

〔共済連だより〕

診療日誌

西部基幹家畜診療所 岩原 幸治

「暑さ寒さも彼岸まで」と言いますが、執筆中の8月は、うだるような暑さが続き、オリンピックは連日の熱戦で熱く、地球温暖化、石油・穀物の高騰で熱くなり、まさにアツサ続きの今日この頃です。

ところで、どうしたことか米の消費が伸び自給率（カロリーベース）が40%に上がったようです。

農家、関係者の皆さん、畜産経営において、あるいは家庭内において、自給率が果たして40%になっているのでしょうか。私は（独身）20%以下です。

外国産の飼料穀物の大量輸入に依存した我が国の畜産は、加工型畜産として発展してきたので、自給率は年々下降していると思われま

す。この畜産構造が、バイオ燃料、投機資金の流入による原油・穀物の高騰より、輸入原料高となり、畜産経営の危機に直結しています。

漁業は、休漁・ストライキ等で消費者にアピールしていますが、畜産は生き物だけにストライキはできません。肉・牛乳を売手（生産者）として価格に直接反映させることができません。

畜産は、有畜農業（循環型農業）として土地・作物・家畜が連動して、永遠に続くと考えられます。

現在の畜産は三位一体が途切れた状態となっており、これを地域、国内でどう繋げていくかが課題であると思います。

自給率40%なのに、米の生産調整で40%の減反、耕作放棄地の拡大、限界集落の増大等、問題点を指摘するのは簡単ですが、具体的な解決策が見つかりません。熱くなっても冷や汗が出るだけです。

ただ、今言われている、水田を利用し連作障害の影響のないイネ作りを活用しなければなら

ないのは確かでしょう。

国は「食料安全保障の確保」に取り組む中で、日本の畜産は国内の耕種農家と切断された形で発展してしまったことに大きな問題点があると指摘しています。

有畜農業では、穀物の生産と備蓄を柱にして、家畜の体（肉）—飼料作物（飼料米←→食用イネへ転用等）—土地利用（いつでも作れる状態）という形で、食料の備蓄が重層的に確保していることになると言っています。

個人の努力では限界があり、国全体として取り組む必要があると思います。世界的に食料は不足、オリンピック終了後の中国は（世界の人口の1/5）、ますます穀物・エネルギーの消費大国となり、日本の経済力で金を出せば食料は買える状況ではなくなります。

そんな中で高級和牛肉、メロン等輸出が増えているらしいですね。

日本の優れた衛生管理の基に生産された牛乳（ロングライフ）、肉、米等を外国の消費者へ求める動きを強めたらと思います。

また、発展途上国への支援物資は農畜産物を使用してほしいです。生産調整を撤廃して、国内の生産力を高めるため、国は補助を最大限に出すべきではないでしょうか。

限界畜産とならぬ様に、自然環境、地形的要因等を加味し日本的畜産を構築しましょう。